



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
 コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,748	9.0	2,118	28.1	3,511	30.4	3,014	95.4
2022年3月期第3四半期	72,259	△13.2	1,653	△65.6	2,692	△51.6	1,542	△53.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,573百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △1,113百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	420.95	—
2022年3月期第3四半期	215.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	155,875	79,303	50.9	11,072.78
2022年3月期	155,098	74,303	47.9	10,374.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,303百万円 2022年3月期 74,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 2022年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

2023年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

(注) 配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があり、将来の配当を保証するものではありません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,100	4.1	2,100	△6.6	3,600	5.1	2,600	43.5	363.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,353,140株	2022年3月期	7,353,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	191,151株	2022年3月期	190,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,162,101株	2022年3月期3Q	7,162,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	7
(1) 個別受注情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢が長期化する中、エネルギー・原材料価格の高騰や、諸外国の金融引き締め政策などの影響により景気の停滞感が強まりました。また、わが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響が一進一退する中、行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、世界情勢の影響が下振れリスクとなり、引き続き先行き不透明な状況にあります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの傾向がみられます。また、資材価格の高騰や人手不足の顕在化により、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業77,013百万円に不動産事業1,734百万円を加えた78,748百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,118百万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は3,511百万円（前年同四半期比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,014百万円（前年同四半期比95.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比776百万円増（0.5%増）の155,875百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比1,920百万円減（2.1%減）の90,417百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,696百万円増（4.3%増）の65,457百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比4,223百万円減（5.2%減）の76,571百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比5,211百万円減（8.4%減）の57,117百万円、固定負債は、前連結会計年度末比988百万円増（5.4%増）の19,454百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,999百万円増（6.7%増）の79,303百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2023年2月10日公表の「業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,699	33,480
受取手形・完成工事未収入金等	49,516	52,070
未成工事支出金	666	715
販売用不動産	12	8
その他	8,442	4,142
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,337	90,417
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,437	12,242
その他（純額）	4,691	4,438
有形固定資産合計	17,128	16,680
無形固定資産		
	421	382
投資その他の資産		
投資有価証券	44,592	47,778
その他	1,521	1,493
貸倒引当金	△901	△877
投資その他の資産合計	45,211	48,394
固定資産合計	62,761	65,457
資産合計	155,098	155,875

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,295	20,591
電子記録債務	12,383	13,700
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	304	156
未成工事受入金	8,530	5,201
完成工事補償引当金	173	220
賞与引当金	639	318
工事損失引当金	4,198	3,500
その他	1,653	5,276
流動負債合計	62,328	57,117
固定負債		
長期借入金	5,500	5,450
繰延税金負債	7,581	8,661
役員退職慰労引当金	273	282
退職給付に係る負債	2,758	2,794
その他	2,352	2,266
固定負債合計	18,466	19,454
負債合計	80,795	76,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	50,590	53,032
自己株式	△516	△517
株主資本合計	54,291	56,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,007	22,247
為替換算調整勘定	4	322
その他の包括利益累計額合計	20,011	22,570
純資産合計	74,303	79,303
負債純資産合計	155,098	155,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	70,259	77,013
不動産事業等売上高	2,000	1,734
売上高合計	72,259	78,748
売上原価		
完成工事原価	65,332	71,760
不動産事業等売上原価	602	557
売上原価合計	65,935	72,318
売上総利益		
完成工事総利益	4,926	5,252
不動産事業等総利益	1,397	1,177
売上総利益合計	6,323	6,430
販売費及び一般管理費	4,670	4,312
営業利益	1,653	2,118
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	949	1,137
為替差益	108	250
その他	80	93
営業外収益合計	1,141	1,485
営業外費用		
支払利息	74	73
その他	27	17
営業外費用合計	101	91
経常利益	2,692	3,511
特別利益		
固定資産売却益	—	720
その他	—	23
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	—	88
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	31	88
税金等調整前四半期純利益	2,661	4,166
法人税、住民税及び事業税	599	1,000
過年度法人税等	159	—
法人税等調整額	359	151
法人税等合計	1,118	1,151
四半期純利益	1,542	3,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542	3,014

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	1,542	3,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,746	2,240
為替換算調整勘定	90	318
その他の包括利益合計	△2,656	2,558
四半期包括利益	△1,113	5,573
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,113	5,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2023年3月期第3四半期	61,353	2.4
2022年3月期第3四半期	59,925	△29.1

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建 設 業	建築	官公庁	8,073	17.6	1,974	4.1	△6,098	△75.5
		民間	37,744	82.4	45,654	95.9	7,910	21.0
		計	45,818	100.0	47,629	100.0	1,811	4.0
	土木	官公庁	8,506	60.3	2,497	18.2	△6,008	△70.6
		民間	5,600	39.7	11,226	81.8	5,625	100.4
		計	14,106	100.0	13,723	100.0	△382	△2.7
合 計	官公庁	16,579	27.7	4,472	7.3	△12,107	△73.0	
	民間	43,345	72.3	56,880	92.7	13,535	31.2	
	計	59,925	100.0	61,353	100.0	1,428	2.4	